

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		64,456		71,087		80,081
経常利益	(百万円)		4,024		6,781		2,765
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,363		3,541		1,546
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,790		3,803		1,274
純資産額	(百万円)		62,734		65,428		62,217
総資産額	(百万円)		91,481		97,774		85,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		82.77		125.44		54.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		68.6		66.9		72.6

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		96.21		93.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水の影響により低下した生産活動に回復基調が見られるものの、欧州の金融不安、円高の長期化、雇用の低迷及び原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい環境が続いています。

当業界においては、節電意識、省エネ意識、防災意識の高まりを受けて石油暖房機器の需要が増加しました。また、新設住宅着工戸数の持ち直し傾向を受けて石油給湯機が好調に推移しました。しかしながら、エコキュートにおいてはオール電化の伸長が鈍化したことにより、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおいては、消費電力が少ない暖房機器への関心が高まる中、電源の要らないポータブル石油ストーブや消費電力が少ない石油ファンヒーター、寒冷地向け石油ストーブなどの大幅な増産を行いました。また、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」に人感センサーを搭載し、省エネ性能を向上させました。販売面においては、当社石油ファンヒーターの低消費電力設計を積極的にPRし、拡販に努めました。

住宅設備機器のエコキュートについては、震災後の節電意識の高まりと電力会社の宣伝自粛などの影響でオール電化への逆風が強まり、価格競争も続く中ではありましたが、省エネ性能を向上させた新省エネ基準適合機種のアップを増やし、優れた省エネ性能をアピールすることで、あえてエコキュートによる節電を強く訴求してまいりました。また、ハウスメーカーや工務店等に対する積極的な新築住宅への採用提案活動に加え、リフォーム市場に対しても高い水圧でシャワーなどの勢いが良い機種を中心とした提案活動を行い採用数の増加に取り組んだほか、ヒートポンプ式温水暖房システム、IHクッキングヒーター等の提案も行うなど、製品・販売・サービスのトータル面で差別化をはかり、拡販に取り組んでまいりました。また、石油給湯機については、石油価格が比較的安定する中、高効率の直圧式石油給湯機「エコフィール」のアップを拡充し、買替需要の取り込みに努めました。

アクア・エア事業については、美容健康機器「ナノリフレ」を発売することにより、美容・健康機器市場に進出し、ナノミストサウナ「ナノリッチ」との相乗効果による拡販に取り組みました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は316億10百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

節電意識、省エネ意識、防災意識の広がりからポータブル石油ストーブの需要が高まり、石油ファンヒーターは低消費電力が評価され、前年を上回りました。また、寒冷地向け石油暖房機器では高付加価値戦略を展開し、新製品を市場投入することで市場の地位を更に強固にすることができました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は77億67百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

昨年夏の気温上昇などから需要が旺盛となり、ルームエアコンが好調に推移しました。また、平年より早い梅雨入りにより、除湿機も好調に推移し、前年を上回る事ができました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は278億51百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

石油給湯機については、買替え需要の取り込み等により、前年比を上回る状況で推移しました。エコキュートについては、震災後の市場変化からオール電化の伸長が鈍化したことが影響し、前年を下回る状況で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、710億87百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。また利益面につきましては、石油暖房機器が大幅に伸長したほか、原材料価格の変動や販売価格競争に対し、徹底したコストダウン及び経費削減に取り組んだことにより、経常利益は67億81百万円(前年同四半期比68.5%増)、四半期純利益は35億41百万円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ165億22百万円増加し、626億66百万円となりました。これは現金及び預金が減少(139億41百万円から94億7百万円へ45億33百万円減)した一方、受取手形及び売掛金の増加(210億29百万円から364億83百万円へ154億54百万円増)、有価証券の増加(9億円から31億99百万円へ22億99百万円増)、商品及び製品の増加(70億66百万円から88億3百万円へ17億36百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、余剰資金の効率的な運用を図るため、譲渡性預金に預け入れたこと(有価証券が増加)及び、在庫の増加に伴う減少などによるものであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末が最も増加する傾向にあります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ44億43百万円減少し、351億7百万円となりました。これは投資有価証券の減少(144億64百万円から102億68百万円へ41億96百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に売却による減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ89億93百万円増加し、303億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(154億16百万円から190億16百万円へ36億円増)、未払法人税等の増加(9億41百万円から29億25百万円へ19億83百万円増)、流動負債その他の増加(40億24百万円から76億2百万円へ35億78百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億24百万円減少し、19億48百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ32億10百万円増加し、654億28百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金により5億92百万円、土地再評価差額金の取崩により50百万円減少した一方、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により35億41百万円増加、その他の包括利益累計額においては、主に法定実効税率の変更により、その他有価証券評価差額金が1億3百万円、土地再評価差額金が2億8百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、暖房機器の生産及び販売実績が著しく増加しております。

これは、(1)業績の状況<暖房機器>に記載のとおり、売上高は著しく増加しております。また、生産実績につきましても前年同四半期と比べ72億70百万円増加(27.4%増)しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,100	282,161	
単元未満株式	普通株式 18,654		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,161	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,700		1,107,700	3.78
計		1,107,700		1,107,700	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	9,407
受取手形及び売掛金	21,029	36,483 ¹
有価証券	900	3,199
商品及び製品	7,066	8,803
仕掛品	365	700
原材料及び貯蔵品	452	546
その他	2,594	3,830
貸倒引当金	205	303
流動資産合計	46,144	62,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,488	8,143
土地	10,373	10,287
その他（純額）	1,722	1,433
有形固定資産合計	20,584	19,865
無形固定資産	2,108	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464	10,268
その他	2,522	3,236
貸倒引当金	128	112
投資その他の資産合計	16,858	13,391
固定資産合計	39,551	35,107
資産合計	85,695	97,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	19,016 ¹
未払法人税等	941	2,925
製品保証引当金	577	516
製品点検費用引当金	444	336
その他	4,024	7,602 ¹
流動負債合計	21,405	30,398
固定負債		
退職給付引当金	279	290
役員退職慰労引当金	427	459
その他	1,365	1,198
固定負債合計	2,072	1,948
負債合計	23,477	32,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	53,194
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	63,227	66,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,269
土地再評価差額金	363	571
その他の包括利益累計額合計	1,009	697
純資産合計	62,217	65,428
負債純資産合計	85,695	97,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	64,456	71,087
売上原価	46,243	50,146
売上総利益	18,212	20,941
販売費及び一般管理費	14,486	14,254
営業利益	3,726	6,687
営業外収益		
受取利息	113	107
受取配当金	77	60
その他	120	137
営業外収益合計	311	305
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	-	199
売上割引	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	13	211
経常利益	4,024	6,781
特別利益		
固定資産売却益	-	69
特別利益合計	-	69
特別損失		
固定資産除却損	7	52
投資有価証券売却損	0	634
投資有価証券評価損	4	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	-
その他	0	5
特別損失合計	135	888
税金等調整前四半期純利益	3,888	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,176	3,393
法人税等調整額	649	973
法人税等合計	1,527	2,420
少数株主損益調整前四半期純利益	2,361	3,541
少数株主損失()	1	-
四半期純利益	2,363	3,541

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,361	3,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	103
土地再評価差額金	-	158
その他の包括利益合計	570	261
四半期包括利益	1,790	3,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792	3,803
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.4%から37.8%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の純額が2億40百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が1億58百万円、法人税等調整額が1億49百万円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 43百万円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,326百万円 支払手形 166百万円 流動負債その他 4百万円 (設備関係支払手形)</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 42百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。</p>	<p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	1,635百万円	減価償却費	1,627百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円77銭	125円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,363	3,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,363	3,541
普通株式の期中平均株式数(株)	28,550,908	28,234,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 338百万円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。